

【ポスター発表】

国立コロニーのぞみの園の退所者
—地域移行の取り組み以前に関する文献調査—

○ 国立のぞみの園／高崎経済大学 原田 玄機 (009041)

キーワード3つ：知的障害・入所施設・歴史

1. 研究目的

日本の知的障害者福祉においては、2000年前後から地域移行が政策・実践上の課題となり、研究調査もなされてきた。ただ、それ以前の施設にも退所者がいたはずであるが、どれほどの規模・性質のものであったかは必ずしも整理されていない。しかし、地域移行をより正確に理解するには、その開始時点で、どのような人々がすでに退所し、逆にどのような人々が施設に残っていたのかを整理しておくことが必要である。

施設の退所者は理論的にも重要である。イギリスの精神医学史では、入所者の特徴が数量的に明らかにされてきた。こうした研究群では、精神病のアサイラム（保護施設）では意外にも退所者が多いことが明らかになっている。その延長として研究されてきた知的障害者は、精神病ほど退所が多くないとも指摘されているが、検証の余地がある。

そこで本研究では、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（「国立のぞみの園」）を事例に、地域移行が本格化する以前に、どのような退所者があったかを整理することを目的とする。

国立のぞみの園は、国立で唯一の成人知的障害者入所施設である。その意味で全国の入所施設の典型ではない。しかし、国立で唯一ということから、政策評価のための資料を整理しておく価値がある。

2. 研究の視点および方法

時期は、開設時の1971年から独立行政法人となった2003年10月1日直前の2002年度までとした。この時期は地域移行が本格化する以前である。以下では、この時期に限定した場合、独立行政法人化後の略称である国立のぞみの園ではなく、「国立コロニー」と呼称する。

使用する資料は主に、国立コロニーの記念誌と年報である。記念誌は10年・20年・30年（以下、それぞれ『10年誌』『20年誌』『30年誌』）とあり、年報は、第1号から第23号まで発行されている。これらは数量データを主に扱う本研究にとって基本的な資料となる。とくに、『20年誌』（pp.20-26）には「退所者追跡調査」が掲載されている。

以下では、これらの資料をもとに、独立行政法人化以前の時期に退所した人数、退所理由、移行先と、退所後の状況を整理する。

3. 倫理的配慮

本研究は、「利用者・利用者家族に国立のぞみの園が果たしてきた機能に関する歴史的研究」(番号 04-12j-03)として、国立のぞみの園研究倫理審査委員会にて承認を得たうえで、日本社会福祉学会研究倫理規程および研究倫理規程にもとづく研究ガイドラインを確認し、内容に留意してなされたものである。また本研究は、開示すべき利益相反関連事項はない。なお本稿では、「精神薄弱」といった、現在では使用されない用語が使われる。これは、歴史研究として、当時の用語法やそれを基にした著作を引用する場合に使用する。

4. 研究結果

退所者について、3つの時期に分けて考えることができる。第1に、1971～1975年度である。この時期は、毎年約10名の退所がある。約半数は死亡退所だが、家庭・施設への退所も多い。第2に、1976～1984年度である。この時期は毎年5名程度の退所がある。死亡は1～2名程度いるものの、目立つのは他施設への移行で、平均3.2名(2～5名)である。第3に、1985～2002年度である。この時期も毎年5名程度の退所があるが、その内訳はほとんどが死亡退所である。

『20年誌』に掲載された「退所者追跡調査」では、1989年度末までに退所した119名のうち、生存していた69名全員を調査した。それによると、退所したのは、「家の近くに施設が出来たから」がもっとも多く(18名)、「本人にとって家庭のほうが幸せと思ったから」「本人が退所を希望したから」「福祉事務所に勧められたから」各5名、「病気等でコロニーでの生活が困難になったから」4名などとなっていた。退所時の居所は「更生施設」38名、「家庭」13名となっていたが、調査時は「更生施設」29名、「家庭」12名のほか、「死亡」が10名あった。

5. 考察

以上より、開設から15年程度は、家の近くに施設ができたり、国立コロニーでの生活と合わなかったりすることで、退所者が毎年出ていたことが明らかとなった。退所者は、1970年代初頭という選択肢が大幅に少なかった時代に、家から離れた国立コロニーに入所した人々である。このような人々にとって、家の近くに施設ができることは、利用施設を見直すきっかけになったと考えられる。

また、開設から15年程度経過した後は、ほぼ施設や家庭への退所はなくなっている。独立行政法人化後に国立のぞみの園では地域移行が進んだが、退所が一段落した後での移行であったことを踏まえることで、地域移行の意味をより正確に捉えることができると考えられる。なお、「退所者追跡調査」は、1989年という、日本で地域移行が問題化するよりもやや早い段階での調査である。この時期に、国の施設で退所者の調査をし、退所を肯定的に評価していることが何を意味するのかは、今後の検討課題である。